

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL https://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

●株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/> } 通話料無料

●配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<https://www.shindengen.co.jp/>



第99期報告書 2021年4月1日～2022年3月31日

Business Report 2022.3

証券コード:6844

平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第99期（2021年度）の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、電子部品の需給ひっ迫や世界的なサプライチェーンの混乱などにより、一部の生産活動が停滞した一方、各国の経済回復に向けた施策に支えられて景気は持ち直し、総じて需要は底堅く推移しました。

当社グループは第15次中期経営計画の方針である「持続的成長に向けた製品戦略の加速」に沿って事業を展開し、主力製品ではインド市場で二輪向け製品が拡大したほか、伸長事業と位置付けたパワーモジュール製品やEV用急速充電器などが中長期的な成長の足掛かりとして一定の成果をあげました。このようななか、当連結会計年度の連結業績は前期比で増収、損益面では増収や事業構造改革効果にくわえて為替相場が円安に推移したことなどにより、黒字となりました。

◇今後の見通し

2022年度から2024年度までの3ヶ年を期間とした「第16次中期経営計画」を策定しました。「長期ビジョン2030」にて2030年度のありたい姿を「革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」とし、本中期経営計画では「稼ぐ体質づくり」「伸長事業拡大の布石」「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」を経営方針に掲げて事業活動を展開しており、「長期ビジョン2030」の実現に向け収益基盤を強化してまいります。くわえて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を広く活用してまいります。

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライ

ナ侵攻など、世界経済の先行きは不透明感が増しておりますが、EV化の進展などモビリティ分野を中心にパワーエレクトロニクス製品の需要は緩やかに回復するとみております。一方、原材料費や物流費高騰による調達コストの増加などが懸念されるため、引き続き国際情勢を注視しリスクの影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

2023年3月期の連結業績は、売上高108,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円を見込んでおります。また、2023年3月期の配当金は、1株あたり130円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉範

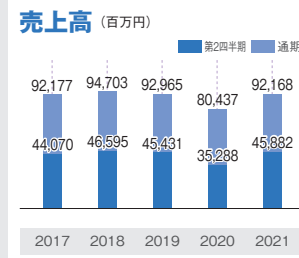
◇当期のポイント

POINT-1 デバイス事業、電装事業ともに、新型コロナで大きく低迷した前期から浮上。

POINT-2 増収や事業構造改革の効果などにより、利益面も改善。

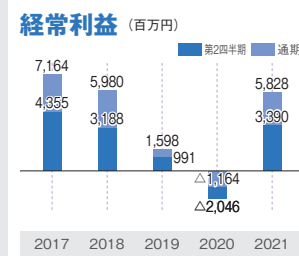
◇連結業績の推移

		第97期 (2019年度)	第98期 (2020年度)	第99期 (2021年度)
売上高	(百万円)	92,965	80,437	92,168
営業利益	(百万円)	1,757	△ 1,080	5,562
経常利益	(百万円)	1,598	△ 1,164	5,828
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	△ 4,156	△ 5,561	5,902
1株当たり当期純利益	(円)	△ 403.48	△ 539.73	572.70
総資産	(百万円)	121,560	127,806	135,041
純資産	(百万円)	53,211	49,413	57,229
1株当たり純資産	(円)	5,165.32	4,794.83	5,552.41



売上高 **92,168百万円** 前期比 11,731百万円増 (前期比 14.6%増)

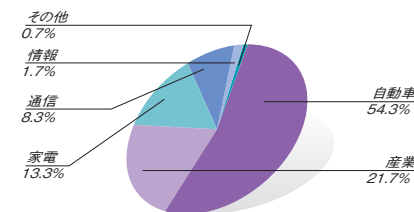
売上高は、前期比11,731百万円増の92,168百万円となりました。



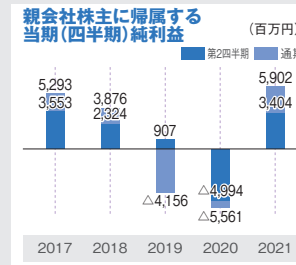
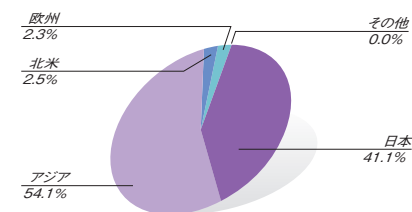
経常利益 **5,828百万円** (前期は1,164百万円の損失)

経常利益は5,828百万円となりました。(前期は1,164百万円の損失)

市場別売上構成比率

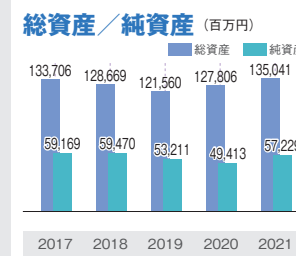


仕向地別売上比率



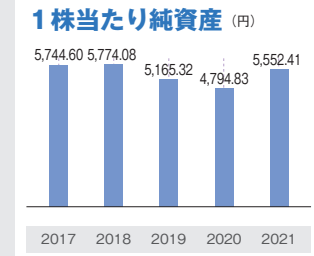
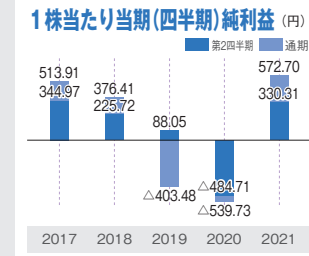
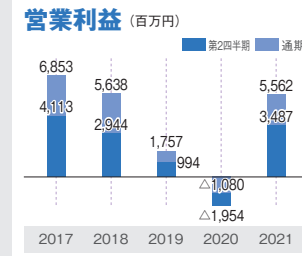
親会社株主に帰属する当期純利益 **5,902百万円** (前期は5,561百万円の損失)

親会社株主に帰属する当期純利益は5,902百万円となりました。(前期は5,561百万円の損失)



総資産 **135,041百万円** 前期末比 7,234百万円増
純資産 **57,229百万円** 前期末比 7,815百万円増

総資産については、主に現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ7,234百万円増の135,041百万円となりました。

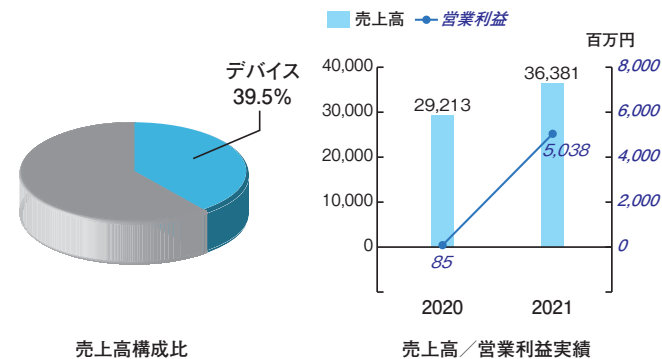


デバイス事業

概況（2021年度）

デバイス事業の売上高は36,381百万円（前期比24.5%増）、営業利益は5,038百万円（前期は85百万円の利益）となりました。

主力の自動車、産機および家電市場は、サプライチェーンの混乱などがみられたものの、需要は底堅く、増収となりました。損益面においては、増収効果や事業構造改革が寄与し、大幅な増益となりました。



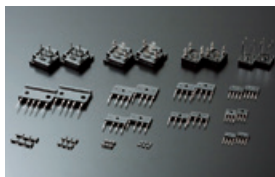
主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サイリスタ
- SIDAC
- パワーMOSFET
- パワーIC
- パワーモジュール

主な用途

自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

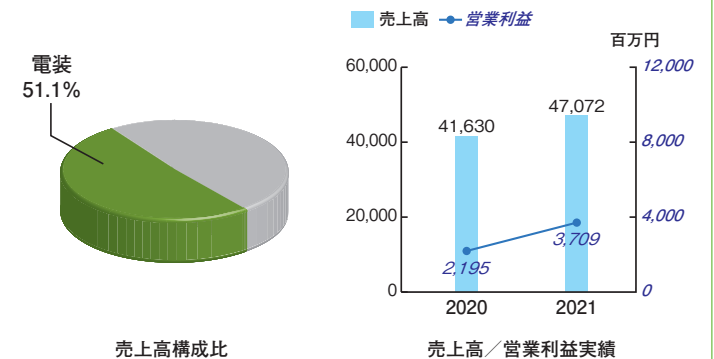


電装事業

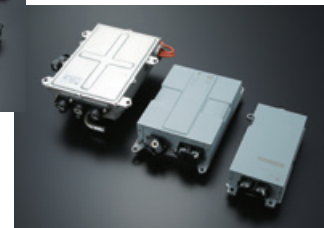
概況（2021年度）

電装事業の売上高は47,072百万円（前期比13.1%増）、営業利益は3,709百万円（前期比69.0%増）となりました。

主力の二輪市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が残ったものの、経済活動が徐々に再開したことで、事業全体で前期からは増収となりました。損益面においては、増収や事業構造改革効果にくわえて為替相場が円安に推移したことなどにより、増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクチファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・ECU
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

二輪車、四輪車、船外機
発電機

◇ その他

その他の売上高は8,714百万円（前期比9.2%減）、営業利益は696百万円（前期比11.0%増）となりました。
また、セグメント利益の調整額は、△3,881百万円（前期は△3,987百万円）であります。



代表取締役社長 鈴木吉憲

Q1 2019年度から2021年度を期間とした第15次中期経営計画の振り返りをお聞かせください。

米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症など、外部環境に大きく左右されました。このような状況をうけ、2020年11月より事業構造改革を断行し、事業の立て直しを図りました。中計最終年度の2021年度は事業構造改革効果と半導体市況を追い風に復調しましたが、期初に掲げた目標値は達成することができませんでした。

第15次中計では3つのテーマに沿って事業を展開しました。

「主力製品の競争力強化」では、インドの現地二輪メーカーとビジネスを開始するなど、リーディングカンパニーとしての強みを活かし、収益力を向上させました。一方、競争環境は、ますます激化しています。デバイス事業においてはクリーンルームの統合やウエハーの大口径化などにより更に収益力をアップさせたいと考えています。

「伸長事業の発展」では、当社が注力するEV関連製品が注目を集めています。xEV向けで電装新製品の搭載決定や、最大出力150kWの急速充電器を国内で初めてリリースするなど成長に向けた基盤を構築しました。今後EVをはじめ用途が拡大していくなかで、更なる高付加価値製品を世に送り出し、収益力をあげ、売上規模を拡大していきます。

「10年先を見据えた次世代製品への取り組み」では、酸化ガリウムを用いた次世代デバイスや、非接触充電システムなど、近い将来、花開くことを念頭に置いた開発を進めました。また中堅や若手社員を中心に「未来戦略委員会」を立ち上げ、当社の将来を見据えた自由な議論をしてもらいました。そこで出たアイデアもベースに、新たな製品開発を専門で行う部署を立ち上げています。いい意味で、遊び心のある部門にして、今までにない発想による製品開発もできればと考えています。

Q2 新たに策定した第16次中期経営計画の概要を教えてください。

第16次中計を策定するにあたり、まず行ったのは、気候変動や資源枯渇といった社会的課題に対して、当社グループがどのように貢献し、役割を果たしていくのかを議論することでした。中長期的にありたい姿を定めた「長期ビジョン2030」では、製品ポートフォリオの最適化を図り、パワーデバイスを核に脱炭素社会の実現に貢献していくことを掲げています。これをベースに第16次中計の経営方針は「長期ビジョンの実現に向けた基盤づくり」としました。事業の成長とサステナビリティを統合した製品ポートフォリオへの転換を促進してまいります。また、これらの実現に向けて、全社的にデジタルトランスフォーメーションを活用いたします。競争力のあるモノづくりに向け、過去の延長線上ではなく、新しいアイデアを歓迎し、失敗を恐れずチャレンジしていきます。自社の半導体をキーデバイスに使い、競争力のある電装品を開発するなど、事業間のシナジー効果は更に生み出していきたいと考えています。

Q3 新電元グループのSDGsへの主要な取り組みをお聞かせください。

当社は、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと事業活動を行っています。当社グループでは、SDGsのゴール目標のうち4つを重要課題*と位置付けるほか、昨年には「環境ビジョン2050」を策定し、2050年にバリューチェーン全体を通じてカーボンニュートラルなどを目指してまいります。朝霞事業所で使用する電力の約3割を再生可能エネルギーに切り替えたほか、グループ会社でも再生可能エネルギーや水資源の保全を進めていきます。当社グループだけに限らずバリューチェーン全体を通じて貢献度を高めていきたいと考えています。

※新電元グループは、ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」をマテリアリティ（重要課題）に特定。



Q4 最後に、貴社のパーパス（存在意義）と株主・投資家への力強いメッセージをお願いします。

当社グループは、「半導体技術」「回路技術」「実装技術」をコア技術にもつ世界でも稀なメーカーです。2021年に開業した朝霞事業所では、100年続く会社を目指し、新電元の新しい文化を築くための環境づくりを進めました。社会から必要とされ続ける会社となれるよう、コア技術と事業間のシナジーを加速させることで、先進的で独創的な“尖った”製品を創出してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

◇「長期ビジョン2030」および「第16次中期経営計画」策定

長期ビジョン2030

「革新的な技術によって、地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して、持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」

●パワーデバイス製品●

脱炭素社会のキーパーツとなるパワーデバイスを創出する

●モビリティ製品●

ヒトと環境の未来を託されるモビリティソリューションを創出する

●環境・エネルギー製品●

全事業のコア技術を融合したソリューションを創出する

●次世代製品●

脱炭素化に向けたイノベーションを追求する

第16次中期経営方針

「長期ビジョンの実現に向けた基盤づくり」

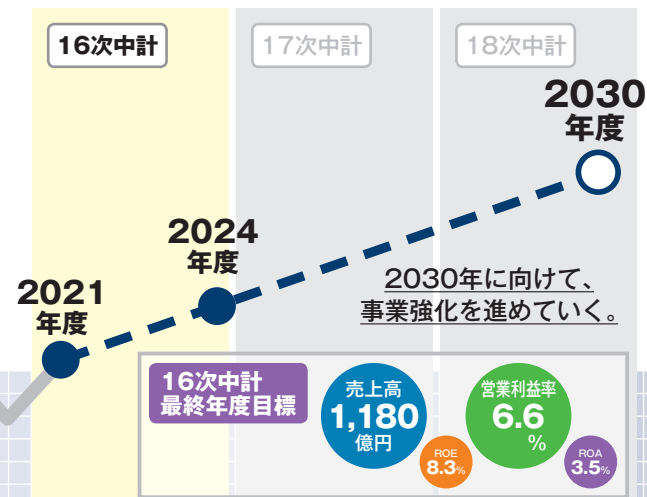
稼ぐ体質づくり

「安くつくる仕組み」

伸長事業拡大の布石

「特長ある製品開発」
「市場投入のスピードアップ」

温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分



◇新社外取締役のご挨拶



重本 彰子

この度、当社の社外取締役として新たに選任いただきました重本彰子でございます。現在はビジネススクールで社会人に対し、主にCSRやビジネス倫理を教えています。これまで実務を通じて、金融機関の証券アナリストや金融庁の検査官として企業を評価する立場から投資家のために貢献してまいりました。

サステナビリティが重視される時代となった今、持続的な社会構築のために企業は重要な役割を担っていることから、企業自体が持続可能となるビジネスモデルへの変容、そして環境変化への適応が企業価値の向上実現のために急務といえます。

したがって、私は、社外取締役として、同社のESG経営への志向を踏まえ、事業においてはこれまで以上に技術による強みを活かし、人財面では個々人のポテンシャルを最大限に引き出せるよう、国際性や多様性の視点によって組織を活性化し、ステークホルダーの皆様からの信頼をより高められるよう最善を尽くしてまいります。

◇ISO45001取得のお知らせ

当社朝霞事業所および岡部新電元（埼玉県深谷市）は、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しました。

ISO45001は、働く人の労働に関連する負傷や疾病の予防、および安全で健康的な職場の提供を達成するためのシステム構築とその運用を定めています。

当社グループでは、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備し、生産性の向上と事業の継続性確保を進めてまいります。これらは、SDGsの17あるゴール目標のうち、3の「すべての人に健康と福祉を」や8の「働きがいも経済成長も」の取組みに関連しています。



JQA-OH0364



認証取得した朝霞事業所（上）と岡部新電元（下）

◇「環境ビジョン2050」策定

環境ビジョン2050

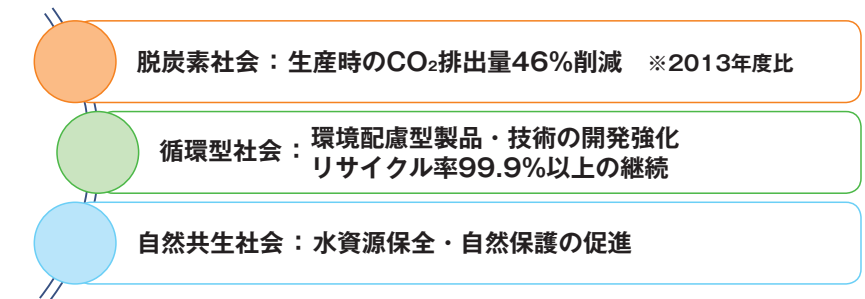
次世代へつなげる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、持続可能性を追求し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。

2021

当社は、地球環境保護への取組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、長期的な視点から持続可能な地球環境と社会の実現に向けた活動をグループ丸となって推進することを目的に「環境ビジョン2050」を策定しました。

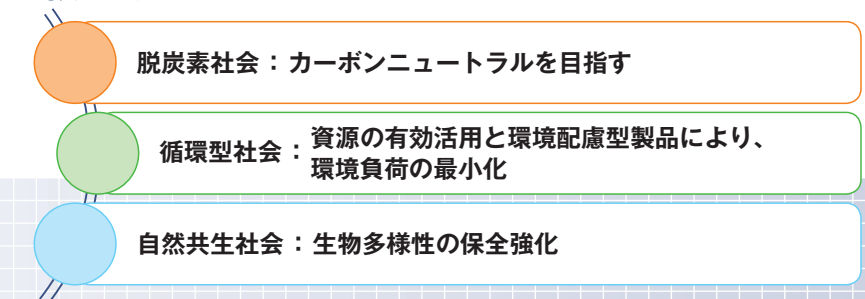
2030

2030年度環境目標



2050

環境ビジョン2050



◇地球環境保護への取組み

当社グループでは、環境ビジョン2050をもとに、クリーンエネルギー製品や省エネ製品の市場供給や新技術の開発等によって環境負荷低減の貢献度を継続的に高め、グローバルな環境先進企業を目指します。

脱炭素社会

朝霞事業所における「埼玉県産CO₂フリー電力」の導入

2030年度に2013年度比CO₂排出量46%削減の達成を目指し、彩の国ふるさとでんき（埼玉県産非化石証書付CO₂フリー電力）を2021年10月より朝霞事業所に導入しました。

朝霞事業所*は、その省エネ性能（基準一次エネルギー消費量50%以上の削減）に加え、全電力使用量の概ね3割程度をCO₂フリー電力とすることにより、大幅なCO₂削減を実現しています。また、このCO₂フリー電力事業は埼玉県共催の事業であり、この電力の購入により、地域への貢献も図れます。

※ZEB Ready適合建物



循環型社会

埼玉県朝霞市へEV用急速充電器「SDQC2F60」の寄贈

当社は、埼玉県朝霞市へEV用急速充電器「SDQC2F60」を寄贈しました。寄贈した「SDQC2F60」は、EV車2台同時に充電を行うことができだけでなく、車いすでの接近や方向転換が容易に行えるバリアフリー構造となっております。また、年齢や性別をはじめ多様な人が往来することを考慮し、急速充電器の形状は衝突や重量物落下によるケガ防止に配慮したユニバーサルデザインとなっております。

2022年2月1日に朝霞市役所で行われた寄贈式は、富岡勝則朝霞市長をはじめ朝霞市役所関係者と、当社からは鈴木吉憲代表取締役社長らが出席しました。



◇会社概要 (2022年3月31日)

商号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 1949年8月16日
資本金 17,823百万円
従業員数 連結：5,268名 単体：963名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・朝霞事業所

◇取締役および監査役 (2022年6月29日)

代表取締役社長 鈴木吉憲 取締役重本彰子
取締役根岸康美 常勤監査役肥後良明
取締役堀口健治 監査役三宅雄一郎
取締役田中信吉 監査役二瓶晴郷
取締役橋元秀行 監査役辻さちえ

(注1) 取締役橋元秀行および重本彰子の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役三宅雄一郎、二瓶晴郷、辻さちえの3氏は、社外監査役であります。

◇執行役員 (2022年4月1日)

専務執行役員 根岸康美 執行役員古川直之
常務執行役員 堀口健治 執行役員西智昭
常務執行役員 田中信吉 執行役員小島卓也
上席執行役員 受川修 執行役員大西高弘
上席執行役員 児玉光司 執行役員松尾博文
上席執行役員 佐々木正博 執行役員千葉昌治
執行役員 田中裕明 執行役員羽鳥敏

◇グループ企業一覧 (2022年4月1日現在)

国内	海外	
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	新電元（上海）電器有限公司
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.	Shindengen America, Inc.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia	新電元（香港）有限公司
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt. Ltd.	Shindengen UK Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.	Shindengen Singapore PTE Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司	Shindengen Lao Co., Ltd.
株式会社ヘルメスシステムズ	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.	Napino Auto & Electronics Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社		

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況 (2022年3月31日)

発行可能株式総数 31,000,000株
発行済株式総数 10,338,884株
株主数 9,602名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,336千株	12.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,000	9.71
中央日本土地建物株式会社	502	4.88
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	356	3.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	353	3.43
朝日生命保険相互会社	325	3.16
損害保険ジャパン株式会社	280	2.72
新電元工業協力会社持株会	252	2.45
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	208	2.02
株式会社埼玉りそな銀行	185	1.80

(注) 出資比率は自己株式（普通株式31,820株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

